

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

多摩冶金株式会社  
(Tamayakin Co., Ltd.)

銘柄コード -  
法人番号 6012801002936

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	24	金属製品業
細分類 (申請事業)	2465	金属熱処理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	42,096	GJ	1,086	kℓ
前年度エネルギー 総使用量				kℓ
非化石エネルギー 総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス 排出量			t-CO <sub>2</sub>	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	主たる事業 の構成割合				
	%				
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)					

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量
	t-CO <sub>2</sub>
-	-
-	-
-	-

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
DR実施日数					
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化					

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	10.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					0.0

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		-

目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
目安設定業種	-			-	
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
当社は、省エネルギーへの投資にいち早く取り組み、既に照明のLED化を終了させるとともに、逐次、高効率空調設備への切替を進めてきた。 更に「三ヶ年省エネ投資計画」により ・老朽化している空調設備を高効率型に更新 ・断熱性の劣る熱処理設備について高断熱性、可能であれば真空熱処理炉に切替等を推進させていく所存である。
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
非化石エネルギーへの転換に関しては、「三ヶ年省エネ投資計画」により、今年度、太陽光発電設備2セットを計画、実施した。この太陽光発電設備の導入効果は、電気供給事業者からの買電量を年間296千kWh削減する能力を持ち、これは、2023年度の全社電気使用量4,489千kWhの6.6%に相当する。 また、買電量を2023年度と同程度とした場合の電気の非化石比率を試算すると次のとおりとなる。 電気の非化石比率(%) = $296 \times 8.64 \times 1.2 / ((4,489 - 296) \times 8.64) + (296 \times 8.64 \times 1.2) = 7.8\%$

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)
2. 関連リンク

(注意事項)

- ・赤字囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。